

地域銀行の経営再編とその効果

関西外国語大学 堀江康熙

地域銀行は、地域に於ける金融活動の要をなしている。現在、地域経済は人口減少傾向から停滞状態が続いており、こうした営業地盤の劣化を背景に合併や経営統合の動きが広がっている。本報告では、地域銀行の経営地盤が営業地盤と組織力から成るとの考えを基に、こうした経営再編の動きの特徴を捉え、その効果等を検討する。

まず、単独存続行と合併等の経験行の店舗について市区町村のベースで 2008→2018 年の 10 年間に於ける新設/増設地域・増減なし地域・廃止/削減地域別に店舗数の変化を把握し、配置転換の効果を検討した。合併行/経営統合行では有望な地域への出店について新たに店舗を出す一方、経費節減の一環として重複店舗等の調整が行われている。合併行は、店舗削減が主体で新規出店は少なく、合併後の店舗統廃合が主体となっている。

次に、経営再編の効果について経営規模を揃えて単独存続行と比較すると、合併行については 2018 年度に至る 10 年間でみる限り、コア利益率に差はない。経費率は有意に低い反面、貸出金利息収入は有意に少なく、地域経済活動の回復が進まず、中小企業向け貸出の伸び悩みが響いており、営業地盤劣化の影響を組織力の発揮で補うことの難しさを表している。合併効果としての前向きな効果を発揮していくことが課題である。

他方、経営統合は小規模行のグループについては 10 年間の利益率の変化幅に単独存続行と比べ差がない。これは大規模行についても同様であるが、その水準自体は有意に高く、これには大規模行は当該地域を代表する地方銀行が大半であることが響いていると考えられる。

なお、2018 年以降の(予定を含む)合併 6 行について、経営規模拡大と経費率との関係を検討すると、大都市圏ないしそれに近い地域に本拠を構える 3 行は経費削減の余地が大きいとみられる一方、他の 3 行は他行との比較でみる限り、経費削減余地は大きくはないように窺われる。但し、合併による地元経済活動への貢献は、規模拡大・経費節減による貸出金利低下といった側面よりも、規模拡大に伴う総合的なサービス提供機能の拡充にあると考えられる。地域銀行の合併は本業に直結する部門に留まらず、調査やシンクタンク機能の拡充も意味する。それは貸出をはじめとする金融サービスの拡大に結び付き、結果的には低コスト体質・収益力強化そして地域経済活動の活発化に繋がる。その意味で銀行合併の良否は、現状の貸出シェアの高低や金利水準の動向とともに、総合的な金融サービス力向上の可能性といった側面から判断することが重要である。

報告ではこのほか SBI 関係についても取り挙げる予定である。